

## 第 4 9 回原子力委員会定例会議議事録

1 . 日 時 2 0 0 6 年 1 2 月 5 日 ( 火 ) 1 0 : 3 0 ~ 1 1 : 5 0

2 . 場 所 中央合同庁舎 4 号館共用 6 4 3 会議室

3 . 出 席 者 近藤委員長、齋藤委員長代理、木元委員、町委員、前田委員

原子力安全・保安院 核燃料サイクル規制課

小林統括安全審査官、森安全審査官、臼井係長

原子力安全・保安院 原子力防災課

井元課長

原子力安全・保安院 核物質防護対策室

安田室長

内閣府 原子力政策担当室

黒木参事官

4 . 議 題

( 1 ) 原子燃料工業株式会社東海事業所における核燃料物質の加工の事業の変更許可について ( 諮問 )

( 2 ) 株式会社グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパンにおける核燃料物質の加工の事業の変更許可について ( 一部補正 )

( 3 ) 放射性廃棄物の埋設に係る核物質防護の在り方について ( 中間報告 )

( 4 ) 第 7 回アジア原子力協力フォーラム ( F N C A ) 大臣級会合の報告について

( 5 ) その他

5 . 配付資料

- 資料第 1 - 1 号 原子燃料工業株式会社東海事務所における核燃料物質の加工の事業の変更許可について（諮問）
- 資料第 1 - 2 号 原子燃料工業株式会社東海事業所の核燃料物質加工事業変更許可申請の概要について
- 資料第 2 - 1 号 株式会社グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパンにおける核燃料物質の加工の事業の変更許可について（一部補正）
- 資料第 2 - 2 号 核燃料物質加工事業変更許可申請書の一部補正について
- 資料第 3 - 1 号 放射性廃棄物の埋設に係る核物質防護の在り方について  
危機管理WG中間報告書案骨子
- 資料第 3 - 2 号 放射性廃棄物の埋設に係る核物質防護の在り方について  
中間報告書（案）
- 資料第 4 号 第 7 回アジア原子力協力フォーラム（F N C A）大臣級会合の報告について
- 資料第 5 号 原子力委員会政策評価部会（第 1 0 回）の開催について
- 資料第 6 号 第 4 7 回原子力委員会定例会議議事録

## 6．審議事項

（近藤委員長）それでは、第49回の原子力委員会定例会議を始めさせていただきます。

本日の議題は、最初が、原子燃料工業株式会社東海事業所における核燃料物質の加工の事業の変更許可についての御諮問をいただくこと。

2つ目が、株式会社グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパンにおける核燃料物質の加工の事業の変更許可について一部補正について、これは御報告でしょうか。

それから3つ目が、放射性廃棄物の埋設に係る核物質防護の在り方についての中間報告がまとまったということで御報告をいただくこと。

4つ目が、第7回アジア原子力協力フォーラム（F N C A）の大臣級会合の報告について御報告を頂くこと。

5番目がその他になっています。よろしくお願いします。

それでは、最初の議題から。

（黒木参事官）最初の議題であります原燃工東海事業所における核燃料物質の加工の事業の変更許可につきまして、原子力安全・保安院、小林統括安全審査官、臼井係長より御説明頂き

ます。お願いいたします。

(小林統括安全審査官) 本日、資料を2つ用意してございます。

1 - 2の方の変更の概要についてで、まず説明させていただきます。1 - 2の資料でございます。

1枚おめくりいただきます。申請の概要でございます。ここでございますように、今回の変更申請、原子燃料工業株式会社の東海事業所でございます。申請年月日は平成18年1月10日でございます。

もう1枚おめくりいただきますと、2ページ目でございます。2ページ目では、変更の具体的な内容を記さしていただいています。この中から、幾つかピックアップして変更の概要を御説明させていただきます。

まず、1番の建物の増築等でございます。これにつきましては、従来1種管理区域から直接外に出られたんですけれども、この外と1種管理区域の間に2種管理区域を設けて、そこから原料とか製品の搬出入を行うようにするという為の増築でございます。

それから、2.の加工設備の変更でございます。ここでは、(1)化学処理施設の撤去ということで、従来湿式処理によるスクラップ再生加工をやっておりましてけれども、現在殆どこれは乾式でございますので、この湿式処理装置を撤去するということでございます。

それから、その下の(2)成型施設の主要な設備の新・増設等でございます。ここでは、例えばの第1成型施設の2つ目の・でございますけれども、従来ウラン粉末台車とペレット運搬台車、これは別々でございましたけれども、両方運搬できるようなウラン運搬台車に変更します。台数も当然効率化を図りますので、16台から14台にするというような変更でございます。

それから(2)の第2成型施設でございますけれども、ここではガドリニア入りペレットの加工能力を増強するという変更がございます。

その下の(3)被覆施設の主要な設備の撤去でございます。ここでは、超音波検査工程を廃止するということで、従来燃料棒の端栓の健全性確認の検査につきましては、超音波とX線で行ってございました。X線検査のみで十分対応出来るということが確認されましたので、今回この超音波検査工程を廃止いたします。

それからその下の(4)組立施設の主要な設備の撤去ということで、これにつきましては、高速増殖炉用のブランケット燃料集合体の製造を取りやめるということで、これに関連した施設を撤去するという変更でございます。

3 ページはこれらをまとめた表でございまして、次の 4 ページにまいります。

4 ページでは、最大処理能力の変更ということで、先ほど申し上げましたガドリニア入りペレットの加工能力を増強するというので、第 2 成型施設の最大処理能力がアップしています。この表を見ていただきますと、変更前第 2 成型施設が 40 トン / 年の最大処理能力だったものを、変更後では 80 トン / 年の最大処理能力にするという変更でございまして。

それから 4 . の貯蔵施設最大貯蔵能力の変更、これは入出荷ヤードを、設置します。そこにペレットの輸送物保管設備、それから集合体の輸送物の保管設備、こういったものを設置すると言う変更でございまして。

それから、5 ページ目にまいります。ここでは、主要な化学的、核的及び熱的制限値の変更でございまして。主に、先ほど申し上げました化学処理施設、これを撤去する為に、それらに係ります化学的制限値、こういったものを削除するというものが主な変更でございまして。

それから 6 ページ目でございまして。ここでは、6 . 廃棄施設の変更ということで、( 1 ) の気体廃棄物設備の系統の変更ということで、部屋排気、局所排気の系統を見直すということと、( 2 ) としまして、液体廃棄物設備の一部撤去と、これも化学処理設備の撤去に伴いまして表 4 に掲げるような凝縮沈殿槽、こういったものの撤去をするという変更でございまして。

それから、一番下の 7 . 加工方法の変更でございまして。これは繰り返しのなっておりますけれども、設備撤去に伴いまして、加工の方法としまして超音波検査工程とか、高速増殖炉用ブランケット燃料のワイヤーラッピング工程、こういったものを削除するというのでございまして。

以上、変更の概要をかいつまんで御説明させて頂きました。諮問文の方を見て頂きたいと思います。1 - 1 の資料でございまして。表紙の次のページをおめくり頂きますと、別紙として、1 . 変更の内容がございまして。ここは、先ほど御説明しましたので割愛させて頂きます。

2 . の許可基準への適合についてということで、ここではまず ( 1 ) としまして、加工の能力について、加工事業の能力を今回変更するものでございましてけれども、本申請のとおり許可しても、加工事業の加工能力が核燃料物質の需要に比して著しく過大になることはないと思われということと、( 2 ) としまして経理的基礎、これにつきましては、資金計画、事業の収支等などから見ても、加工事業を的確に遂行するに足る経理的基礎があると認められるということで、今回諮問させて頂きました。

以上でございまして。

(近藤委員長) 有り難うございました。

御諮問に対しては後日委員会としての意見を書面で申し上げるところ、今日はその検討のためにご説明に対する質疑をお願いします。どうぞ。

(前田委員) 高速増殖炉ブランケット燃料の製造を取りやめるとのことなんですけれども、これは再来年に運転が再開されるもんじゅの、その後の運転計画等に対して支障はないという判断をされるんですか。

(小林統括安全審査官) 今回は、燃料被覆工程とそれから集合体の組立工程、これについて廃止するものであり、ブランケット燃料そのものについては、これは製造を続けるということにしております。

(前田委員) 燃料そのものというと。

(小林統括安全審査官) ペレットそのものです。

(前田委員) ペレットそのもの。

(小林統括安全審査官) ええ、これは続けるということで、その後の被覆工程と集合体組立工程、これについて廃止するものです。

(前田委員) それを廃止してしまえば、幾らペレットを作っても燃料になりませんよね。

(小林統括安全審査官) それは原子力研究開発機構の第3研究開発室、こちらの方で被覆工程と組立工程をやるという形になります。

(近藤委員長) はい、どうぞ。

(齋藤委員長代理) 諮問文のところで、2の許可の基準への適合について2項目書いてあるのですが、2番目のところで、工事に要する費用は自己資金を使用していることから、加工事業は的確に遂行するに足る経理的基礎が認められますという定性的な話ですと、私どもは定量的な話を伺わないとこれで良いと判断し兼ねるので、もう少し具体的にお聞かせ頂きたいのですが、いかがでしょうか。

(小林統括安全審査官) この点につきましては、ここでは自己資金を用いることということで、代表的なものしかあげてございませんけれども、今御手元にお配りしている変更許可申請書の中で、資金計画とか事業の収支見積もり、こういったものを吟味しながら、私どもとして経理的基礎が十分あると判断したものでございます。

申請書をおめくり頂きますと、添付の1 2のところでございます。ここで資金計画と事業収支見積もり、こういったものを添付して頂いて、私どもなりに例えば、売り上げ収入に比して支出が適正であるとか、そういったものを審査しまして、十分経理的基礎はあると

判断したものでございます。

( 齋藤委員長代理 ) 分かりました。そのように具体的に御説明いただいた方がよろしいかと思  
います。

( 近藤委員長 ) 他に。

今回のご諮問に係る主な変更は、要すれば、スクラップの処理方法を変えたということと、  
それからガドリニア入りペレットの加工能力を増強すると、そういうことですね。

( 小林統括安全審査官 ) はい、そうでございます。

( 近藤委員長 ) スクラップの取り扱いの方はいわば操業の合理化ということでしょうし、ガド  
リニア入りは需要側というか、原子炉の運転に関わる性能向上が追求されている結果として、  
その需要が増えているので対応したいと、そういう理解でよろしゅうございますか。

( 小林統括安全審査官 ) はい、そうでございます。

( 木元委員 ) そうすると、今委員長がおっしゃったことと同じように、合理化の観点から運搬  
する台車、これも両方運搬できるという形に直して台数を減らすと、こういう考え方ですね。

( 小林統括安全審査官 ) 左様でございます。

( 近藤委員長 ) 有り難うございました。それでは、検討の上、委員会としての意見を後日書面  
で申し上げることにいたします。有り難うございました。

次の議題。

( 黒木参事官 ) 2 番目の議題でございますが、グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパ  
ンにおける核燃物の加工の事業の変更の許可につきまして、一部補正がございます。これに  
つきましては、同じく保安院の小林統括安全審査官、森安全審査官より御説明いただきます。

( 小林統括安全審査官 ) 本件につきましては、2 つ資料を御用意させていただいております。

2 - 1 の資料が通知文でございます。2 - 2 の資料が申請者からの一部補正の申請書の写し  
でございます。

7 月にグローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパンに関する変更許可につきまして、  
原子力委員会に諮問させていただいておりますけれども、審査の過程で申請書に一部修正が  
ございましたので、この御報告でございます。

2 - 2 の資料を見ていただきますと、詳細は割愛させていただきますけれども、若干の記  
載ミスとか、工事計画の後ろ倒し、それから技術者の人数などにつきまして、最新の状況に  
改めるというなどの補正が事業者から提出されましたので、今回 2 - 1 の通知文をもって、  
原子力委員会にお知らせするというものでございます。

以上でございます。

（近藤委員長）何か御質問ありますか。

よろしいですか。私の頭の中ではタイミングが何か気になっているんです。何でこんな時期に補正申請の説明があるのかなと。

（小林統括安全審査官）安全委員会の方の審査がほぼ収束しつつあるということでございます。

（近藤委員長）そちらの議論の結果だということですか。

（小林統括安全審査官）はい、左様でございます。

（近藤委員長）分かりました。

（前田委員）2 - 1号の資料ですが、18年7月25日付で17年7月7日の日付でもって諮問したとなっているんですけれども、17年7月に諮問いただいたんですか。

（小林統括安全審査官）いえ、18年の7月25日でございます。この17・07・07は、申請の日でございます。

（前田委員）それをもって諮問したと書いてあるんですが。

（小林統括安全審査官）平成17・07・07は、ただの番号と考えていただければと。諮問したのはあくまでも18年7月25日付でございます。

（近藤委員長）私から説明させていただければ、この2 - 1号という資料は、平成17年7月7日付けて経済産業省に申請された案件が、平成18年7月25日付けで本委員会に諮問され、12月1日付けで補正申請があった旨が、この委員会に報告された、そういうことですね。ですから、これで何の問題もないと思いますが。

（木元委員）確かに分かり難いですね。

（近藤委員長）こんなことわかる必要ないことなんでしょうね。

（木元委員）だけど、考えちゃう人は考えちゃう。

（近藤委員長）次回から御説明の際に、丁寧に御説明いただくことにしましょうか。

有り難うございました。

それでは、承りましたこと、以前にいただきましたご諮問の検討の対象にさせていただくことにします。有り難うございました。

じゃ、3つ目の議題。

（黒木参事官）3つ目の議題、放射線廃棄物の埋設に係る核物質防護の在り方につきまして、井元課長、安田室長より御説明お願いいたします。

（井元課長）原子力安全・保安院の原子力防災課長をしております井元でございます。よろし

くお願いいたします。担当室長の安田でございます。

(安田室長) よろしくお願いいたします。

(井元課長) それでは、資料3-1と3-2の2つの資料を御用意させていただいておりますが、今回の御報告は、近年ガラス固化体などの廃棄物の埋設処分につきまして、技術的に見通される状況になったことを受けまして、このたび法的フレームの整備を行うこととなったところでございます。この法的枠組みの方針を確認するため、総合エネルギー調査会、保安部会傘下の小委員会、あるいはワーキンググループ等におきまして、もろもろの検討が行われているところでございます。

今回、保安部会傘下の原子力防災小委員会危機管理ワーキンググループにおきましては、ガラス固化体及びTRU廃棄物の埋設事業に係る核物質防護のあり方について検討を行いまして、この度、中間報告がまとまりましたので、御報告させていただきます。

それでは、具体的な内容につきましては、担当室長の安田の方から御説明申し上げます。

(安田室長) 安田でございます。よろしくお願いいたします。

それでは、御手元の資料3-1と3-2を使いまして、簡単に御説明させていただきます。

まず、中間報告3-2の方の1ページを開けていただきますと、目次がございます。全体の構成について、目次を使いまして御説明いたします。

はじめに、ということで今回検討いたしましたテーマの説明をいたしております。

それから、として検討のきっかけとなった背景を簡単に述べてございます。

、は事業の現状、規制の現状ということで、国内の事情、欧米の事情というふうに分けて記載してございます。

それから5番目が、以上の状況を踏まえた、言ってみれば結論ということで、今後の廃棄物PP規制のあり方をまとめてございます。

それから、として、今後の検討方針、検討課題を書いてございます。

まず、報告書の本紙と骨子との関係でございますけれども、まず骨子の方は本紙のロジックの骨格部分を抜き出したものでございます。大きな違いは、骨子の方は固有名詞等省略形を使わせていただいております。本紙の方はフルネームをベースとして使わせていただいております。その他、報告書の方には参考資料といたしまして、ロジックをサポートするデータ、あるいは裏付けるデータを添付いたしてございます。

ということで、骨子の方を使わせていただき御説明申し上げます。

まず、始めにということでございます。放射性廃棄物埋設の事業規制は、昭和61年の規



制法に導入されております。この当時、全ての核燃料物質によって汚染されたものを対象としておりました。しかしながら、ガラス固化体及びT R U廃棄物については、埋設の方法により安全に処分を行うための技術的な知見がまだ確立されてないということで、廃棄物埋設事業の対象とされておりました。

今般、ワーキンググループにおきまして、ガラス固化体及びT R U廃棄物の事業進展が見通されることになったという視点に立ちまして、P Pのあり方について検討をしていただいております。

次に背景でございます。検討の契機となりましたのは昨年原子力委員会の方で取りまとめでいただきました原子力政策大綱でございます。この中で、廃棄物の地層処分のに関する研究開発の進展を踏まえ、安全規制に係る制度を整備する必要があるという旨の御指摘をいただいております。

2番目といたしまして、これも原子力委員会で本年4月にまとめられた報告書、この中におきまして、T R U廃棄物については、ガラス固化体と併置処分が技術的に成立するという旨の御判断をいただいております。

これを受けまして、3、4が当省の所管の部分でございますけれども、まず本年8月、総合エネルギー庁の下部機関になりますけれども、原子力部会におきまして取りまとめられた報告書におきまして、T R U廃棄物処分のための事業主体あるいは資金確保スキームといった制度面の提言をいただいております。

それから、本年9月、これは保安院の所管になりますけれども、廃棄物安全小委員会におきまして報告書が取りまとめられております。この中におきまして、ガラス固化体及T R U廃棄物の地層処分にに関する安全規制の法的枠組みが示されております。

こういった状況を受けまして、ガラス固化体及びT R U廃棄物の地層処分の安全規制制度が整備されておまして、具体的な進展が見通されることになったといったような認識のもと、更には近年の海外の規制の状況等を踏まえて、P P規制の我が国でのあり方について方向性を示す時期ではないかというふうに考えているところでございます。

次に、3番目に、放射性廃棄物埋設事業の現状でございます。

まず、1.で我が国の現状ということで、廃棄物の種類3つ、低レベル、ガラス固化体、T R U廃棄物につきましてポイントのみまとめさせていただきます。

まず、低レベルでございますけれども、これは原子炉施設から発生した低レベル廃棄物ということでございまして、放射性物質ごとに一定の放射能濃度以下のものについて埋設処分

が行われております。実際に行われているのが でございます。原燃の六ヶ所になりますけれども、ここでコンクリート処分による方式で埋設事業が行われております。

もう1つ、原子力研究開発機構、JAEAの東海センターにおきまして、これは研究炉の解体に伴って発生した放射性廃棄物ということでございますが、トレンチ処分の方式で試験的に埋設事業が行われているという状況でございます。

次に、ガラス固化体でございます。 でガラス固化体の解説を若干加えてございます。発電用原子炉の使用済み燃料の再処理の過程で発生する高い放射能濃度を有する廃液を、ガラス原料とともにキャニスターの中でゆっくり固めたものというものでございます。ガラス固化体につきましては、平成7年から原燃の再処理事業所において廃棄物管理事業が行われておりますが、これにつきましては後ほど触れさせていただきますけれども、結果的に核防護措置を講ずる義務は課されてございません。

それから、特廃法、特定廃棄物の最終処分に関する法律に基づきまして、平成14年からNUMO、これは原子力発電環境整備機構でございますけれども、最終処分の候補地を公募中でございます。

それから、3番目でございます。TRU廃棄物につきましては、これは繰り返しになりますが、本年4月、ガラス固化体との併置処分が技術的に成立するというような御判断をいただいて、さらに、平成12年4月に遡りますけれども、原子力委員会の方で取りまとめられた報告書におきまして、TRU廃棄物の特徴を考慮して、放射性濃度が高いものから低いところまで分布している特徴があるというふうに承知いたしておりますが、これらの特性を踏まえまして浅地中処分、余裕深度処分、地層処分の3つに区分して行うことをご提案いただいております。

なお、現在安全委員会の方で、余裕深度処分となるTRU廃棄物の上限濃度値についてご検討いただいている状況でございます。

欧米主要国の事業の現状でございます。骨子の一番おしまいのページに、各国の状況について簡単にまとめたペーパーがございます。調査対象といたしましたのは、ドイツ、英国、フランス、米国でございます。これは、私共の方からミッションを派遣すると同時に、アメリカにつきましては駐在員を通じた情報収集をいたしております。さらに、インターネットあるいは既存文献等も駆使いたしましてまとめさせていただいております。

まず、各国の法整備の状況はどうなっているかというところでございますけれども、各国とも根拠法が明定されております。

事業主体、それぞれありますけれども、英国は未定となっております。

それから、TRU廃棄物の埋設プロジェクトはどうなっているかということでございますが、ドイツはコンラッド処分場が認可済みということですから、裁判で係争中という状況でございます。実際のプロジェクトは凍結状態と聞いております。アメリカにつきましては、パイロットプラントレベルのプロジェクトが進行中、ただし、これは軍用廃棄物のみを対象にしているということのようでございます。英国、フランスについては未定となっております。

それから、法律が決まっているということで、それぞれの国で規制機関も決まっている。

それから、次からは、私どもの論点と関連していつているわけでございますけれども、PP義務が課されているかどうか、埋設事業にPP義務が課されているかどうかという点でございます。これは、いずれの国もPP義務を課している。さらに、英国、フランスで記載してございますけれども、妨害破壊行為に着目した措置が検討あるいは導入されているという状況でございます。

それから、防護措置の裾切り等ということで、これは今後政省令レベルでの制度設計におきまして、非常に興味ある点でございます。特に、英国におきましては、中レベル、高レベル、低レベル、極低レベルと4分類に分類いたしまして、特に極低レベルについては、核物質防護の対象外という取り扱いになっています。フランスは未定、ドイツも未定のようでございます。それからアメリカにつきましても、分類AとBというものの、これが低レベル廃棄物に該当するようでございますけれども、これがPP規制の対象外になっております。

それから、今後の課題といたしまして、特に注目してございますのは、廃棄物埋設閉鎖後の防護措置についてどうするかという点でございます。各国とも非常に悩んでいるようでございまして、要検討ということでいまだ結論が得られていない状況というように承知いたしております。

それから、最後の一番下の欄でございますけれども、ガラス固化体の取り扱い、これにつきましては、各国とも防護対象にしている。アメリカについては、ネバダ州にユッカマウンテンというプロジェクトが具体的に計画されているようでございます。

以上でございまして、3ページに、主要国の事業の現状ということで、以上をサマライズした論点を(1)(2)でまとめさせていただいております。

まず第1点でございますけれども、各国とも国内世論の動向等事情を異にしているということで、それぞれの事情に応じて独自の取り組みがなされておるようでございます。

それから、2番目といたしまして、廃棄事業の進展状況になりますけれども、それぞれの国情を反映してばらつきが見られる状況にあると考えております。

それから、4番目、規制の現状でございます。

まず、我が国の規制の現状ということで、まず(1)におきまして、P P関係の法の目的というところを整理させていただいております。核物質の盗取及び原子力施設への妨害破壊行為を目的としてということでございます。防護対象特定核燃料物質の区分に応じということで、ちょっと本文の17ページに参考資料がございます。

物質といたしましては、プルトニウムとウランを対象にしてございます。区分、  
と区分けしてございますけれども、これは防護措置のレベルのグレードを表しております、  
とが高いレベルのグレード、数字が増えるほど緩和されると、こういう仕組みになって  
おります。特にプルトニウム15グラム以上を超えれば、少なくとも防護規制の対象になり  
得る。こういう仕組みで考えております。

さらには、一番下の方に特記してございますけれども、ガラス固化体に含まれる核物質に  
ついては、放射能濃度が1グレイ毎時を超えるものということでございますけれども、これ  
につきましては、防護対象から除かれるというような措置が政令で手当てされております。

これが、現在の炉規法上の政省令で記載されている具体的な仕組みの概要でございます。  
したがって、そういう意味で防護対象特定核燃料物質の区分に応じ、原子力事業者に対し核  
物質防護が義務付けられる、こういう仕組みになってございます。

2番目でございます。廃棄物の種類毎にP P規制の概要をという点で、3点ほどまとめさ  
せていただいております。

まず、T R U廃棄物につきましては、原燃の再処理事業所あるいはJ A E Aの東海研究開  
発センターで保管がなされております。これは再処理事業を業として、要するに廃棄物廃棄  
事業としてではなくて、本業の業の枠の中でP P措置が行われている状況にございます。

それから、次にガラス固化体についてでございます。その特性から、特定核燃料物質を抽  
出することは極めて困難、従って、盗取の脅威は極めて低いものと考えられます。このよう  
な事情から、I A E Aのガイドラインになりますけれども、1993年に発行されましたR e  
v . 3におきましては、慣行による慎重な管理に従って防護することが出来るというような  
記載がございます。こういった内容を受けまして、私共といたしまして、平成6年の政令改  
正におきまして、ガラス固化体は防護対象から除外するというような措置を講じさせていた  
だいております。この過程におきまして、原子力委員会の方から御指導もいただいていると

というような経緯もございます。

3番目、低レベル廃棄物についてでございます。原子炉施設から発生した低レベル廃棄物ということで、放射能濃度が極めて低いという特性がございます。この特性に着目しまして、現在P Pを行う義務は課されておられません。事業自体といたしまして、平成4年から埋設が行われております。

次に、欧米主要国の動向でございます。まず国際的な枠組み、(1)に記載してございます。国際的な枠組みにつきましては、I A E Aのガイドラインで一部触れられておりますけれども、技術的詳細な規制の枠組みに関する取り決めは、現状のところなされておられません。ということで、各国個別でどう対応しているかという点に着目いたしまして、本年10月から11月にかけて、アメリカ、イギリス、フランス、ドイツを調査いたしております。その際の、先ほど御説明した一覧表の結果をサマライズしたのが(3)(4)でございます。

まず、第1点といたしまして、欧米主要国におきまして、廃棄物埋設事業者に対してP P措置を講ずることが法整備されています。法律の裏づけをもったP P義務を課すということが確認されております。

それから、もう1つ、ガラス固化体の取り扱いでございますが、これも欧米主要国におきまして、昨今新たな脅威となっているサボタージュを重視した結果ということになりますけれども、ガラス固化体を防護対象としているということが確認されております。

以上の結果を踏まえまして、私共の結論でございます。

まず第1点といたしまして、放射性廃棄物埋設に関するP P規制のあり方につきましては、事業の対象となる放射性物質が防護対象特定核燃料物質に該当する場合には、簡単に言ってしまうと、例えばプルトニウムで考えますと、プルトニウムが15グラム超集まる場合にはということになりますけれども、放射性廃棄物埋設事業者に対して義務を課すということが、従来行われてきておりますが、この原則は維持したいと考えております。

それから、2番目といたしまして、9・11アメリカの同時多発テロ以降ということになりますけれども、国際的な脅威の高まりがあるというところを背景にいたしまして、今後の放射性廃棄物のP P規制に関しましては、従来の盗取の脅威に加えてサボタージュの脅威も重視すべきという、この2点を原則にしたいと考えております。

このような1、2の原則を踏まえて、T R U廃棄物について考えるとどうなるかということとでございます。3・で書いてございますけれども、T R U廃棄物につきましては、原則として核防護規制の対象にすることが適当と考えております。

それから、４番目、ガラス固化体についてでございます。従来、その盗取の困難性などから、ＰＰ規制の対象から除外されておりましたけれども、上記２の原則、これに照らして考慮した場合、今後はＰＰ規制の対象とすることが適当ではないかというふうに考えてございます。

さらに、海外の動向を３点ほどあげてございます。まず、１９９９年に改定されましたＩＡＥＡのガイドラインＲｅｖ．４でございますけれども、これにおきましてサボタージュに対する防護要件が明確に規定されたという状況がございます。

それから、２００５年、これは改正核物質防護条約が採択されておまして、この中で核物質防護の目的の１つといたしまして、核物質及び原子力施設に対するサボタージュの防止という点が明確に記載されております。

さらに、３点目といたしまして、欧米主要国がいずれもガラス固化体を核物質防護の対象にしているということが分かりました。

以上のことを踏まえ、我が国としてもガラス固化体について、今後は核物質防護の規制対象にすることが適当ではないかという結論づけをさせていただいたということであります。

最後に、今後の検討方針でございます。私ども、原子力防災小委員会の危機管理ワーキンググループをお願いいたしまして、審議をいただいているわけでございますけれども、今後予定されている政省令レベルでの制度設計が必要になってまいります。その際、施設の特性であるとか廃棄体の特性を考慮したＰＰのあり方について、技術的詳細事項について、引き続きご検討いただきたいと考えております。

以上、説明を終わります。

（近藤委員長）有り難うございました。

それでは、御意見をいただきたいと思いますけれども。最初に私からひとつだけ。この表題ですが、埋設に係るというところ、埋設終了後も埋設と読むのか、混乱が生ずる可能性なしとしないとするれば、埋設事業と書くと大変分かり易くなると思うんですけれども。多分おっしゃりたいことはそういうことなのだと思うのですけれども。そのように解釈してよろしいですね。

はい。それでは、町委員、どうぞ。

（町委員）大事なことだと思うのですけれども、合理的な規制を作らなければいけないわけですね。諸外国が既にガラス固化体を核物質防護の対象にしている事実があるわけですから、ガラス固化体の放射能は高いわけで、そこに近づくということは、実際問題として非常

に難しいわけです。何か遠隔で操作できる施設を持ち込んで盗むとかが考えられるのかもしれませんが、その辺のリスクの評価をどういうふうにやっておられるのか。もう1つは、さっきお話がありましたけれども、じゃこれを閉めてしまった場合、地層処分、深いところに処分して、閉めてしまった後は、ほかの国は何か決めてないという話ですけれども、我が方としても、保安院としてはこの辺のことはまだ今回は、閉めた後の核物質防護はこれから検討されるということなのですか。

(井元課長) これは、私の方からお答えさせていただきたいと思いますが、第1点目のリスクのことにつきましては、なかなか難しいですが、今の説明でも申し上げましたとおり、近年の核物質防護としてどういうものを脅威とするかという考え方の中で、かつては盗取を中心に考えておったわけでございますが、いわゆるサボタージュ、妨害破壊行為というものに対しての備えというものを重視しているというのが最近の流れだということで理解しております。

こうなるとまいりますと、盗取を中心に考えますと、今先生が御指摘されましたように、確かに近づきがたいような、生身の人間が近づいた場合非常に重篤な放射線障害を得てしまうようなものというのは、一般にいわゆる魅力度と言いましょうか、盗取を行う者にとっての魅力も低いのではないかと、盗取を行っても意味がないわけです。9・11等を契機として、大変妨害破壊行為の脅威というものもいろいろ考えてみなければなりません。その言葉が適切かどうか分かりませんが、ある種自爆テロ的な行為というものも一種世界的には前提として考えているのではなからうかと、我々としましては、ガラス固化体の防護措置の整備というのは、恐らくそういったものを前提としているのではないかと。現に、我々が検討しておりますワーキンググループの中でも、複数の委員から、やはり自爆テロ的な妨害破壊行為に対する対応というものを、我が国においても考えるのが世界的な潮流ではなからうかと、こういう指摘をいただいております、ここら辺を踏まえまして、今回ガラス固化体につきましては核物質防護の対象することが適切ではないかという結論に至ったわけでございます。

第2点目のお話でございますが、冒頭委員長からも御指摘がございましたけれども、埋設という全てのことについてと言いますより、埋設事業についての検討ということが、確かにこの検討の主眼でございますし、また、先生御指摘の、実際の埋設のなされる、具体的に閉鎖措置というものがなされるということにつきましては、一般的には人間環境からの十分な隔絶ということを前提とした処置ということになっておりますし、俗に言いますところの最

終処分という言葉がございますが、我々といましては、一般的にアクセスは困難であろうと考えております。

従いまして、詳細は今後検討いたしますけれども、一定の条件を何らかの形でクリアしておれば、一般的には一定の状態に埋設された後というのは、人間のアクセスが困難であるということを当然前提としての処分であろうと考えておりますので、余り結論を先にということではございませんけれども、我々の認識としては、今のような状況の認識というところでございます。

（近藤委員長）前田委員。

（前田委員）ガラス固化体の核物質防護の対象についての世界的情勢から見ても、適切だとは思います。それで、このワーキンググループが海外調査をされて、海外各国でのガラス固化体は処分の対象になっているという話ですが、一番最後のさっきの別紙の表を見ていますと、4カ国調査されたということで、一番下にガラス固化体に対する状況が書かれているわけですが、ドイツ、イギリス、フランスの3カ国は、ここに書いてあるのは貯蔵している施設についてはとなっていますね、埋設じゃなくて。それですから、これは言うなら管理事業の段階での核物質防護のことが書いてあるのだと思うのです。

それから、フランスは全部ガラス固化体ですが、ドイツもイギリスもガラス固化体も一部あるけれども、使用済み燃料のままで、今後とも再処理しないというのは沢山これから増えてくると思うのです。

それから、アメリカはもちろんこれ全部使用済み燃料であって、今のところは再処理していないわけですが、そういった意味で、海外でもガラス固化体は核物質防護の対象だと一律に言い切るにはもう少し調査すべき必要があるんじゃないかと思っておりますけれども、如何なんでしょうか。

（井元課長）先生のおっしゃるとおりでございます。基本方針としての今回の中間報告の整理ということでございましたものですから、それはおっしゃるとおりです。高レベルにつきましても、いわゆる処分事業者なるものがどういう対応で実際保管なり、あるいは埋設のプロセスを行っていく状態で、核物質防護をかけることが適当と考えているのかということにつきましても、詳細な調査というのは、今後引き続き早急に行っていく必要があるかと思っております。

（近藤委員長）木元委員にも今お話ししたくんですけれども、ちょっとその前に概念の輻輳というか、混乱があるという気がします。ガラス固化体は物ですね、ある決まった形状を持



った、しかも中に放射物が入っているという、この物を核物質防護の対象とするという話と、先ほどご説明の中で、それをたくさん扱っている事業だから規制の対象とするという話があり得ますが、どっちなのでしょう。そのところを少し整理しないと、これから法律を整備し、実際に適用していく場合に問題が起きるんじゃないかという感じがしますということを取りあえず申し上げて、木元委員。

(木元委員) 委員長、また各委員おっしゃったことに重なると思うんですけども、実は11月30日と12月1日に全国から参加した40人の人達と一緒に六ヶ所村へ行きました。かなりシビアに質問させていただいたり施設も拝見させていただいたりして、ガラス固化体の説明もいただきました。その時に、これは今、ここ六ヶ所村でキャニスターに入っている時期まで管理されているというお話があり、これはいわゆる核物質として防護の対象になっているんですかと、ズバリこの質問が出ているんです。その場では、日本ではまだそういう文言は使われておりませんというような御説明がありました。その時に、青森の方が中心ですけども、これは我々から見れば核物質であって、やっぱりテロや災害対策としてここ六ヶ所のガラス固化体は対象になるという懸念は持つと。そうすると、委員長がおっしゃったように、埋設に係るじゃなくて埋設の事業ですよ。そのプロセスの中の1つですよ。そこで、そのところにどういう網がかけられているのかという御質問でした。たまたま私は前回資料をいただいていたので、これから検討する対象になっていて、日本もきちんとそこはフォローしていくというお答えをさせていただいたんですけども、やはり一般の方が六ヶ所村にああいう形で置いてあること、日本はこれからも持つということに対して、ガラス固化体というものを専門的に勉強していけば勉強していくほど怖くなる、と言われた。ある方は、ガラス固化体の模型の横で、これに抱きついたらどうなります、すぐ死んじゃいます、という話になり、どうしてそういうものが怖いものとしてプロテクトの対象にされていないのかという御質問が出たんです。ですから、非常にタイミングのいい御報告であったと解釈しておりますので、これをしっかり明確にさせていただきたいと重ねてお願いしたいと思います。

以上です。

(近藤委員長) 齋藤委員。

(齋藤委員長代理) 今の話と関係するわけですが、要するに日本原燃の再処理事業において、ガラス固化体に核物質防護措置を講ずる義務を課していないということで今まで来ていたわけではありますが、表題の埋設に係る核物質防護は、ガラス固化体ができ上がった時からという解釈でよろしいかというのが1つの質問です。

あと2つございますが、これは経済産業省に申し上げることではないと思いますけれども、同様の問題がR Iと言いますか、放射線源について文部科学省の方でもご検討されているかと思いますが、国としてバランスのとれた管理体系というものを考えていかなければいけないのではないかとこのように思っております。

それから、些細なことで恐縮なのですが、3 - 2の資料の2ページに、トレンチ方式のところで、今の原子力研究開発機構の研究炉の解体とあるのですが、これは研究炉というよりも、我が国で初めて原子力発電を行った動力試験炉です。そういう意味合いで、動力試験炉を商用の発電炉の先行モデルとして廃止措置を行い、また、トレンチ方式での処分も先行して試験的に行ったものでありますので、研究炉ではなく、小型でありますけれども、はっきり動力試験炉と記し、そういう先鞭をつけているのだということをしっかりと間違えずに伝えていただいた方がよろしいのではないかとこのことです。

(井元課長) 3点目の動力試験炉の件につきましては、御指摘のとおりで、ありがとうございました。そこは明確にさせていただきたいと思えます。

それから、1点目の御質問でございますが、ガラス固化体ができることから、もちろんこれはあるところから突然規制をかけるということ、あるいはかけないということではないと思えます。我々としましては、海外でもいろいろございますが、国内的にそこら辺は制度的な対応を取っていきたいと考えてございます。

今申し上げました方針は、第2点目に関するところでございまして、炉規制法の関係の中の今回の法令改正を我々考えておるわけでございますが、ただ国際的には先生も御案内のとおり、R I等につきましても、一定の我が国が検討等しておるわけでございまして、そちらの方につきましても、我々としましてそこら辺は関係省庁の間で連絡を取り合ってまいりたいと考えてございます。

(近藤委員長) そうすると、御提案は、物としてのガラス固化体はその存在様態にかかわらず、とにかく核物質防護規制の対象にしたいということがまずあって、第二に、そのことを踏まえて、その埋設事業において核物質防護に係る措置を講じることを求めるべく制度整備を行いたいと、そういう観点で事業規制に係る法整備をしたいと、そういう理解でいいんですか。

(井元課長) はい、おっしゃるとおりでございます。これは今の繰り返しかもしれませんが、我々としましては、この法令改正の為に、つまりこの廃棄物埋設事業者の規制をいかにするかということが大目的でございまして、ただし御案内のとおり、防護対象特定核燃料物質についての定義の考え方、それからその世界的な規制の動向、これらを踏まえて、我々の法

改正の方針の確認というところに焦点を当てております。

(近藤委員長) 第2だけの提案だと、実は処理はし易いんですけれども、第1の提案は、資料4というか、特定物質についてというこの表の書き換えになるわけですね。

(井元課長) はい、そうです。

(近藤委員長) 特定物質というのは、この表で、まずウラン、プルトニウム等とまさに特定されていて、その存在様態に応じて防護のありようが決められている。ところで、ただいまのご提案は、実は、この表の注釈で多分ガラス固化体中にはプルトニウムが15グラム以上入っているけれども、線量が極めて高いので、例外扱いするとしているところ、それをやめたいというものです。その説明は、社会において想定される妨害行為のスコープが広がってきたことを受けて、転用を防止するということだけではなくて、ガラス固化体という放射能が非常に高い物質についても防護対象にしたいと、そういう話なんですね。で、その放射能等に応じていかなる防護を持って適切とするか、区分に対応して防護の水準を決めるわけですね。そうすると、その防護の水準はどういうロジックで決めるのかということが次に問題になります。それは、これから議論されるというふうに伺っていますけれども。そうすると、今既に話題になってしまいましたけれども、放射線源というものについてどうなのかということがすぐ心配になるわけです。

原子力委員会は、過去にこの米印の措置を妥当としたわけですので、それを解除するご提案をいただいたところ、少しく勉強させていただきたいということをまず申し上げ、次のことについて、先生方にお考えいただきたいと思います。すなわち、確か文科省でもお話のように、この報告について少し勉強されているというふうに伺っていますので、その辺の勉強の度合いについてもお話を伺い、それらを踏まえて原子力委員会としてこの問題を整理する方法などについて、検討する場を作るということです。これについては文科省のお話を伺ってから案を取りまとめたいと思います。各行政当局から検討済みの報告をいただき、委員会としてはそれでいいよという方法もありますが、基本的なところを原子力委員会として整理させていただくのがよいと思いますので、よろしくお願いいたします。そんなことでよろしゅうございますか。

(町委員) 1点確認の質問で、IAEAのINFCIRCのRev. 3とRev. 4の違いなんですが、妨害破壊行為が含まれるようになったということが大きな違いで、具体的にガラス固化体だとか対象とするものは書かれてはいないわけですか。INFCIRCのRev. 3にはガラス固化体が含まれていなくて、Rev. 4にはガラス固化体は含まれているとか、

そういうことまでは書かれていないわけですか。

(安田室長) ガラス固化体を外してもいいという記載は、Rev. 3でもRev. 4でも同じ記載がございます。

(町委員) 外してもいいという記載があるのですか。

(安田室長) はい。Rev. 3とRev. 4の大きな違いといたしましては、ちょっと手元に資料が無いのですけれども、Rev. 4の方でサボタージュについて、例えば従来は1節ぐらいで取り扱われていたのが、1章設けられた、そういう詳しい記述になっております。そういう違いでございます。Rev. 3の時代からすると、相当程度サボタージュについて重視した対応をすべきというような記載になっていると承知いたしております。

(町委員) ガラス固化体については除外してもいいということですか。

(安田室長) Rev. 4でも。

(町委員) それは何か理由があるんですか。

(安田室長) それは、先ほど来御説明しているとおり、やはり抽出し難い、アクセスが難しいという、そういう点に着目した内容じゃないかと考えております。

(近藤委員長) それでは、そういう海外の動向等も少し整理をいたしまして、我が国としていかにあるのが適切かということについて、今一度見直しを含む作業をするということをさせていただければと思います。有り難うございました。

じゃ、次に。

(黒木参事官) 次の議題でございます。

第7回アジア原子力協力フォーラム(FNCA)大臣級会合の報告につきまして、事務局より御説明いたします。資料の第4号でございます。

先般、先週の27日月曜日に大臣級会合、それからそれに先立つ25日土曜日に上級行政官会合が開催されました。場所はマレーシア、クアランタンでございます。

参加国及び機関でございますが、10カ国が参加いたしまして、IAEAがオブザーバーとして参加しております。

我が国からは、平沢内閣府副大臣、管理政策担当が首席代表として参加いたしまして、当委員会からは近藤委員長及び町委員が参加しております。

最初に、5番目、大臣級会合の概要でございます。

開催あいさつは平沢副大臣とジャマルディンマレーシア科学技術革新省大臣から挨拶を行っていただきました。平沢副大臣からは、北朝鮮による核実験は東アジア及び国際社会の平

和と安全に対する重大な脅威であることを訴え、原子力の平和利用を及び核不拡散の重要性を強調するとともに、原子力安全とセキュリティの重要性について我が国の考えを述べていただいております。それを前提としたF N C A活動が期待されるというお話でございました。

続きまして、2ページでございますが、セッション1でカントリーレポートの発表が各国よりそれぞれの原子力研究開発政策とF N C A活動についての現状の報告がございました。日本からは近藤委員長が報告を行っていただいております。その中で、各国ともF N C A参加国での協力の重要性を強調するとともに、多くの国から地球温暖化問題への対応とエネルギー安定供給の各観点から、原子力発電の重要性を再認識するという報告がなされてございます。

続きまして、セッション2で上級行政官会合の報告、それからF N C A 8分野、12領域の活動全般の進捗状況の報告が、町委員の方からございまして、その中で、アジア原子力教育・訓練プログラム（A N T E P）を着実に実行していきましょうということと、この協力に関しまして、今後枠組みができたので、2国間協議を通し実行を促進するが重要だということに合意されております。

続きまして、セッション3で、円卓討議がございました。2つのトピックがございまして、トピック1で「アジアの持続的発展における原子力発電の役割に関するパネル」、トピック2が「原子力発電の広報」についての議題でございました。トピック1につきましては、町委員からトピック2につきましては、近藤委員長からリードオフスピーチを行い、意見交換がなされたものでございます。

最初のトピック1の案件ですが、3年間「アジアの持続的発展における原子力発電の役割に関するパネル」を実施したわけでございますが、その報告を受けて、日本政府の提案による「アジアでの原子力発電分野における協力に関する検討パネル」を新たに設けることに合意いたしております。

また、このパネルは日本が事務局を行うということでございまして、可能な協力として、その下に丸でかいてございますが、経済分析及び資金調達計画などから適当なものを選んで協議しようということになりました。

それから、その次の気候変動に関する国際連合枠組条約（U N F C C C）の締約国会議（C O P）に対し、京都議定書に基づくクリーン開発メカニズムに原子力発電を含めるよう、F N C Aとして促していくことに合意してございます。

最後に、広報に関する点でございますが、参加国間で各国の経験、情報を共有しましょうということでございます。

閉会セッションでございますが、次回が東京、次々回第9回がフィリピンで開催するということの確認がなされております。

また、F N C A 会合と並行するような形で、二国間会議がございました。中国のソン・キン国家原子能機構主任との会談でございますが、平沢副大臣から中国における新規原子力発電所の建設について、日本側の技術の活用を提案するとともに、人材育成について協力をしましょうという話でございました。また、北朝鮮の核実験について、中国から非核化への説得を行うよう要請し、先方も日本と同じ立場であるとの説明がございました。

続きまして、インドネシアのカディマン研究技術省大臣との懇談でございますが、平沢副大臣より、アジア地域科学技術閣僚会議の開催に向けた協力要請、また原子力分野での一層の研究協力、交流の促進のお話がございます、先方と合意したところでございます。さらに、北朝鮮の核実験について、インドネシアが各種のチャンネルを北朝鮮との間に設けているということも踏まえて、非核化への説得を行ってほしいという話をいたしまして、先方からは基本的には日本と同じ立場でありますという説明がございました。

3番目にマレーシアのジャマルディン大臣との会合でございますが、副大臣からアジア地域科学技術閣僚会議で出されたオープン・アクセス・データベースの協力の要請などを行ってございます。原子力発電の分野については、日本の経験を先方から学んでいきたいということがあり、今後可能な協力について検討を進めていくことで合意いたしました。

以上であります。

(近藤委員長) 有り難うございました。

何か御質問ございましょうか。

(前田委員) 今一番最後のところのマレーシアが、今後原子力発電に力を入れていきたいというのは、従来の発言よりは一步踏み込んだ発言じゃないかという気がするんだけど、そうじゃないですか。

(近藤委員長) はい、今後原子力発電の導入について積極的に検討していくということでしたが、それに関係して幾つかのことを言っていましたね、印象に残っていますのは、1つはまだまだ甘えているというか先進国とは技術協力、核燃料の供給保証、使用済み燃料の引き取り保証の3点セットを前提に協力したいと。2つはそういう方向を目指して規制部門を整備したということをやっていました。で、1つ目の使用済み燃料の引き取り保証というのは、

そういう制度を整備したらどうかという議論はあるけれども、それが面倒臭いことを人に押し付けるものと考えておられるとすれば、それは間違いですということを申し上げました。なお、この点についてはインドネシアもやや似たような条件を言っていましたね。これらの発言は、今の世界におけるそうした議論をやや曲解して原子力がやりやすくなるのではと思ってるの発言かもしれない。とすれば、これは間違った理解です。ですから、私は、非常に慎重にですが、我が国としていかに使用済み燃料の扱いで苦労しているか、他の国も皆そうですからね、そういう経験にきちんと学ぶところからやっていただくということが大事という思いで、あえて相手がいやと思うことも申し上げたところです。

なお、気になりましたのは、安全規制の独立ということについての考え方が甘いのではないかということです。自分の下に規制組織を作った、担当者は自分の友人だということですけども、日本には安全委員会があることがきちんと伝わっていない。これは失敗に至る道なんです。ですから、そういうことをきちんと伝える、そういう議論をすることがこれからは重要と思いました。F N C Aではこのところ、原子力のエネルギー利用の問題が大事と言っていますけれども、規制とかそういう原子力を進めるための作法を確実に整備して、初めて使えるものなのだという説明をしていくということ、この場を使って安全条約とかエスタブリッシュされたコンセプトの導入が必須の条件であることを伝えていくということをやらなといけないと、そういう感想を持ったところです。

他に。

( 齋藤委員長代理 ) その件に関して、まさに今おっしゃったようなことは、I A E A がやっているわけです。それから、I N P R O もそういうところに今度は重点を移していくと言っていますので、そういうI A E A とこのような国との関係、F N C A における関係、その点はどのように整理していくべきなんですか。

( 近藤委員長 ) その点は、皆さんでご議論していかなければならないことだと思うんですけども、私の思い付きをいいますと、そういう知識なり、理解の場の有効活用というのは要請ベースで成立するんだと思うんです。I A E A がインポーズするんじゃなくて、志あればI A E A をお願いして活用が可能になる。だから、志を持つところが重要なんですね。で、そういう志をもたないとうまくいかないよというフランクな議論ができるのは、F N C A という場かなという思いがあります。ですから、あれがあるからここはやらなくていいということじゃなくて、マルチとバイとそれからインターナショナルと上手く組み合わせて、それらを複合的に活用していくと、例えばF N C A はフレンドリーな、インティメットな関係で

議論する場、I A E Aはもうちょっと決まった教科書を勉強する場、それからバイは、もうちょっとややテクニカルな情報を、機微な情報も渡しつつ議論をする場と、そういうようにこれら3つを上手く使い分けていく、そういう整理が必要な時期にきているのかというふうに思います。

(齋藤委員長代理) それはやはり、日本側としても経済産業省その他とも一緒にやり、また、先方の受け皿も、過去のインドネシアなどを見ていると、いろいろ変わっていきたりするのがあるんですね。従って、その辺をしっかりと整理し、効率的、効果的にやっていかないといけないのではないかと思います。

(近藤委員長) おっしゃるとおりですね。やっぱりどうしても自分に耳障りのいいことを聞きたがる、人間だれでもそういうところがあるんです。だから、どうしてもそういうある意味では、私からすれば不埒な発言も彼らはしちゃうわけで、そのところはしょうがないんだけれども、しかし、どこへ行ってもそういう話になるとなれば、相場観が成立してくることもあるでしょう。少し辛抱強くしかしそういう戦略的な意図を、齋藤委員おっしゃるようにここでもう一度役割を整理して、このシステムの今後について考える中で整理していくことは必要と。そういう時期に来ている。マレーシアですら、原子力発電ということを口に出したということですから、ある意味ではそういうタイミングなのかという感じを持っています。町委員。

(町委員) 今の最後の話からいきますと、今までF N C Aは、放射線利用とかアイソトープ利用を中心にやってきましたので、原子力発電というのはここ数年パネルを始めてから活動の一部になったのです。I A E AがやっているからF N C Aはできないということではなくて、それぞれうまく相乗的な効果が出るようにやっていけるのではないかと私は思っていますけれども。

それから、最初の前田さんの話の、原子力発電に関して。マレーシアも間違いなく前回に比べるとかなり踏み込んだ発言がありました。例えば、最後の日の夜、クアantanがあるパハン県の県知事も出てきた大きなパーティーがあり、その挨拶の中で、ジャマルディン大臣が、マレーシアがこれから経済あるいは社会発展を国際的に遅れないように持続していくためには、安くてしかも安定的なエネルギーが必要だということを盛んに言っていました。その1つとして原子力が役割を果たす大きい可能性があるということを、多くの地元の人の前で言っていました。経済性が大事だとも言っています。

フィリピン的大臣も、今フィリピンは原子力発電はやらないことになっているんですが、



国民が原子力発電を必要だと思う理由としては、地球温暖化ではなくて、やっぱり価格だということなんです。原子力発電に対する期待を私は感じました。

オーストラリアはイアン・スミス理事長が出席しました。ハワード首相が作ったタスクフォースの結論が直前に出たので、カンントリーレポートでも引用している。これには、2050年までに25基の原子力発電所を造るという提案がされているということです。オーストラリアでは、価格だったら原子力は化石燃料に負ける。しかし、やっぱりオーストラリアの国民は地球温暖化問題を非常に心配しているということです。去年の夏に47度の日があったということなんです。今回は原子力発電の利点がハイライトされ、C O PにもC D Mのことで働きかけるべきだということになったわけです。

( 近藤委員長 ) 私は、それほど強くエネルギー利用のことを言っていたとは思わないのですが、科学技術担当大臣だから当然といえば、当然ですが、原子力発電技術の産業技術としての中身の豊富さ、ですから産業発展を考える時に原子力技術、それも品質管理から始まって、非常に多様な技術要素を持っていますね、これをものにすることが産業発展につながるのだと。ジャマルディン大臣は、彼の省が革新省というイノベーション省ですから、イノベーションなんかを考えると原子力発電技術を持っていることが、そういう意味でインパクトが大きいという、シーズとして大きいという、そういうニュアンスのオブザベーションを言っています。私はこれは70点ぐらいあげてもいいかというふうに思いました。フィリピンもやや似たような感覚でしたね。ただ、彼らはしかし1回失敗している。丸ごと輸入でいくとああいうふうになるという、このフィリピンの例はマレーシアにとっては反面教師なのであって、彼らは技術をよこせという言い方になっている。最後のステートメントにもフリー・アクセス・ツー・テクノロジーという表現がありまして、フリー・アクセスは無いだろうと、フリーだけを取ってもらったんでしたっけ。

( 町委員 ) そうです。

( 近藤委員長 ) ですから、そういうマインドもあるのです。だから、先ほど申し上げたように、この世の中の仕組みについて意見交換をきちんとやっていくことが大事だというふうに思いました。

それでは、大体時間になりましたので、よろしいですか。

次。

( 黒木参事官 ) その他の議題でございますが、原子力委員会の政策評価部会第10回につきましては、12月13日水曜日、10時から12時まで、中央合同庁舎4号館2階共用220会議室

にて開催いたす予定になってございます。

（近藤委員長）はい。よろしゅうございますか、これは。

それでは、他に。

（黒木参事官）次回の第50回の原子力委員会の定例会は12日火曜日になりますが、10時半からここ4号館6階の643会議室で開催される予定になっています。

（近藤委員長）今日は12月の1回目かな。プレス懇談会を。

（黒木参事官）そうですね。

（近藤委員長）その気でいらっしゃった方がいらっしゃるかもしれない。

（黒木参事官）申しわけございません。

（近藤委員長）それでは終わってよろしゅうございますか。

それじゃ、プレス懇談会へ引き続き行きましょう。